



News Release

NPO法人日本FP協会

行政機関と連携しての取り組み 2024 年度実施報告

日本FP協会(所在地:東京都港区、理事長 白根壽晴)は、SDGs(持続可能な開発目標)の達成、並びに「人生100年時代」に関連した事業の一環として、中央省庁・都道府県や市区町村等行政機関が推進する事業に当協会認定のファイナンシャル・プランナー(FP)であるCFP®・AFP認定者を派遣する等の取り組みを行っています。

この度、2024年度の取り組み内容等についてとりまとめましたのでご報告いたします。詳細は別紙をご覧ください。

今後も行政機関等との連携を通じて、国民生活の向上に資する活動に積極的に取り組んでまいります。

行政機関等と日本FP協会が連携した主な取り組み概要

1. SDGs「住み続けられるまちづくりを」関連事業

(1)「移住促進」事業

自治体が主催する移住者誘致イベントの参加者の移住費用や移住後におけるライフプランニングのサポートに協力しています。2024年度は3自治体等のイベントに講師や相談員の派遣、相談ブースの出展を行いました。

(2)「空き家対策」事業

2015～2017年度に実施した、国土交通省の住み替え等円滑化推進事業に基づく中古住宅活用に関する研修を受講したCFP®認定者を中心に、自治体による空き家対策事業に協力しています。2024年度は3自治体の事業に協力しました。

2. SDGs「貧困をなくそう」関連事業

(1)生活困窮者自立支援制度「家計改善支援事業(厚生労働省所管)」

生活保護に至る可能性があり、かつ自立が見込まれる生活困窮者へ家計相談を実施することにより、自立した生活を送るための支援に協力しています。2024年度は、講師や相談員の派遣で12自治体等の事業に協力しました。

(2)ひとり親家庭等生活向上事業「家計管理・生活支援講習会等事業(こども家庭庁)」

行政機関が実施するひとり親家庭に向けた家計管理に関する講習会や相談会に、CFP®・AFP認定者を派遣しています。2024年度は、講師や相談員の派遣で8自治体等の事業に協力しました。

3. 「石川県能登半島地震コミュニティ再建事業」

石川県が実施する「石川県能登半島地震コミュニティ再建事業」の一環として、能登半島地震の被災者を対象としたFP(CFP®・AFP認定者)による無料の生活再建セミナー及び相談会を七尾市内の会場(合計5箇所)で実施しました。

4. 「人生100年時代」に関連した取り組み

(1)「金融コンシェルジュ」パイロット実施

金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会「高齢化社会と金融サービス」の報告書に基づき、医療・介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みを解決すべく、CFP®・AFP認定者を医療施設や介護施設に派遣し、相談に応じる「金融コンシェルジュ」を実施しています。2024年度は1病院に相談員を派遣しました。

(2)シニア層を対象としたセミナー・相談会等への協力

自治体等が実施するシニア層が対象の事業に講師や相談員を派遣しています。2024年度は4自治体等の事業に協力しました。

◆本リリースに関するお問い合わせ先

担 当	日本FP協会 広報部広報課 福嶋	TEL	FAX	E-mail
		03-5403-9726	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

※ CFP®、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサートファイアド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

※AFP、AFFILIATED FINANCIAL PLANNER およびアフィリエイテッド ファイナンシャル プランナーは、NPO 法人日本FP協会の登録商標です。

NPO 法人 日本FP協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 5F

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 マニユライフプレイス堂島5F



【別紙】

＜行政機関等との連携状況(2024 年度)＞

1. SDGs「住み続けられるまちづくりを」関連事業

(1)「移住促進」事業

各自治体では移住者誘致のために様々な取り組みを行っていますが、移住希望者のサポートについては、移住時の費用だけではなく、移住後のライフプランも含めた長い目で検討をする必要があり、くらしとお金の専門家であるFPのニーズが見込まれます。

2024年度は3自治体、1団体が主催するイベントに講師や相談員を派遣し、参加された移住希望者に対し、移住後のライフプランや移住前後の生活の変化及びそれに係る費用等についてアドバイスを行いました。また、県移住を促進するハンドブックの監修を行いました。

＜講師・相談員を派遣した自治体・団体＞

・石川県 ・福井県 ・広島県 ・認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

＜ハンドブック制作の内容を監修した自治体＞

・石川県



(2)「空き家対策」事業

2015 年度から 2017 年度までの 3 年間で国土交通省の住み替え等円滑化推進事業を受託し、CFP®認定者に対し中古住宅の活用に関する研修を行いました。約 2,200 名の CFP®認定者が研修を修了しましたが、当協会では同研修で習得したスキルの活用に努めており、その一環として、各自治体が実施する空き家対策事業に協力を行っています。

2024 年度は、広島県と海田町(広島県)、一般社団法人土佐市観光協会(高知県)が実施する空き家対策セミナー・相談会に協力しました。

2. SDGs「貧困をなくそう」関連事業

(1)生活困窮者自立支援制度「家計改善支援事業(厚生労働省所管)」

生活困窮者自立支援制度は、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者への支援を行うもので、全国の自治体で相談窓口を開設しています。相談の対象となる生活困窮者は、現在生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性がある方で、かつ自立が見込まれる方となります。

家計改善支援事業も生活困窮者支援事業の一つであり、生活困窮者の自立を促すため、家計管理の面から支援を行います。

2024 年度は、講師や相談員の派遣で 12 自治体等の事業に協力しました。

＜講師・相談員を派遣した自治体等(社会福祉協議会等での実施を含む)＞

- | | |
|-----------|-------------------|
| ・石川県 | ・高石市(大阪府) |
| ・敦賀市(福井県) | ・堺市(大阪府) |
| ・大津市(滋賀県) | ・泉大津市(大阪府) |
| ・亀岡市(京都府) | ・高槻市(大阪府) |
| ・和泉市(大阪府) | ・富田林市社会福祉協議会(大阪府) |
| ・大東市(大阪府) | ・赤磐市社会福祉協議会(岡山県) |

(2)ひとり親家庭等生活向上事業「家計管理・生活支援講習会等事業(こども家庭庁所管)」

ひとり親家庭等生活向上事業は、親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や子どもの生活・学習支援を図り、ひとり親家庭の地域での生活を総合的に支援することを目的とした事業です。同事業に含まれる家計管理・生活支援講習会等事業では、家計管理、子どものしつけ・育児や養育費の取得手続等に関する講習会や相談会を実施することとなります。

当協会は本事業に基づき、行政機関が実施するひとり親家庭に向けた家計管理に関する講習会や相談会に、講師や相談員の派遣で協力しています。

2024 年度は、講師や相談員の派遣で 8 自治体等の事業に協力しました。

＜講師・相談員を派遣した自治体・団体＞

・北海道 ・茨城県 ・中野区（東京都） ・豊橋市（愛知県） ・奈良県 ・一般財団法人広島市母子寡婦福祉連
合会（広島県） ・大分市（大分県） ・宮崎市ひとり親家庭福祉協議会（宮崎県）

3. 「石川県能登半島地震コミュニティ再建事業」

当協会では石川県の協力で、同県が実施する「石川県能登半島地震コミュニティ再建事業」の一環として、2024 年 10 月から 2025 年 2 月に七尾市内 5 箇所で FP(CFP®・AFP 認定者)による無料の生活再建セミナー及び相談会を実施しました。セミナーでは、FP が被災された方々やそのご家族の家計の収支を踏まえたライフイベント表やキャッシュフロー表の作成方法を説明し、被災後の生活再建について、お金の面からアドバイスを行いました。相談会では、それぞれの被災状況に応じた「くらしとお金」に関するお悩みやご質問にお答えしました。

＜セミナーテーマ＞

テーマ:「FP と考えよう！生活再建とこれからのライフプラン」

＜相談事例＞

支援してもらえるお金は？/家を建て替えたいがローンが残っている/奨学金を使って子どもを進学させたい/
生命保険や地震保険を見直したい/相続の手続きを知りたい/苦しくなった家計を見直したい/これからのマネー
プランを立てたい/など

4. 「人生 100 年時代」に関連した取り組み

(1) 「金融コンシェルジュ」パイロット実施

当協会では、医療、介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みを中立的な立場から相談にのり、解決に向けた手助けをするために、CFP®・AFP 認定者を病院・介護施設等へ派遣する取り組みである「金融コンシェルジュ」を実施しています。金融コンシェルジュは、金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会「高齢化社会と金融サービス」の報告書の中で設置の意義が指摘され、日本 FP 協会が具体化したものです。

2024 年度は、1 病院に相談員を派遣しました。

(2) シニア層を対象としたセミナー・相談会への協力

当協会は「人生 100 年時代」に関連した取り組みとして、自治体等が実施するシニア層を対象とした事業へ、講師や相談員の派遣で協力しています。

2024 年度は、高崎市（群馬県）、金沢市（石川県）、知立市（愛知県）、黒滝村教育委員会（奈良県）の事業に協力しました。

5. その他の連携事業

上記以外にも、地方自治体等が実施する個別の事業に対し、各地の支部と連携し協力しています。

(1) 資産形成をテーマとするセミナーへの講師派遣

自治体・団体名等（順不同）	実施概要
茨城県県南生涯学習センター （茨城県）	生活者向け資産運用講座
牛久市市民活動課男女共同参画推進室 （茨城県）	新 NISA と資産形成について
久喜市立中央図書館（埼玉県）	NISA、iDeCo の基礎知識
社会福祉法人富山県聴覚障害者協会	新 NISA

(富山県)	
大和郡山市立図書館（奈良県）	新 NISA と iDeCo について
和歌山市中央公民館（和歌山県）	初心者のための資産運用講座
鳥取県臨床検査技師会（鳥取県）	新 NISA

(2) ライフプラン等をテーマとするセミナー・相談会への協力

自治体・団体名等(順不同)	実施概要
北海道	ライフプランセミナー・生活者向け相談会
札幌法務局（北海道）	相続資産の管理をテーマとするセミナー
社会福祉法人紋別市社会福祉協議会（北海道）	家計管理をテーマとするセミナー
八戸市（青森県）	年金をテーマとするセミナー
岩手県	「ライフプランで考える省エネ住宅について」セミナー
米沢市（山形県）	新婚、結婚を考える方向けセミナー
館林市（群馬県）	税金滞納者向け相談会
蕨市立旭町公民館（埼玉県）	小学生低学年親子向け金銭教育
富士見市（埼玉県）	「結婚生活講座」セミナー
江戸川区消費者センター（東京都）	家計見直しをテーマとするセミナー
小平市津田公民館（東京都）	「防災対策としてのお金の整理」セミナー
羽咋市（石川県）	「羽咋市子育て家計最適化事業」の相談会
福井県	就農希望者向けライフプランセミナー
滋賀労働局（滋賀県）	就職氷河期世代向け相談会
京都府	ライフプランセミナー
舞鶴公共職業安定所（京都府）	求職者向けセミナー（2件）
大阪市住宅供給公社（大阪府） （大阪市住まい情報センター）	住宅をテーマとするセミナー・相談会
兵庫県但馬消費生活センター（兵庫県）	相続をテーマとするセミナー
生駒市社会福祉協議会（奈良県）	就労準備支援事業相談
中和吉野サポートセンター（奈良県）	家計改善支援事業相談
大淀町社会福祉協議会（奈良県）	家計改善セミナー
鳥取県	住宅耐震化改修支援事業相談、犯罪被害者向け生活支援相談
鳥取県社会福祉協議会	被災者支援制度の鳥取県福祉専門職等向けセミナー
広島県	生活者向け相談会
府中市（広島県）	税金滞納者向け相談会
福山市（広島県）	子育て世代向け相談会
山口労働局（山口県）	求職者向け相談会
松山市（愛媛県）	生活者向け相談会
今治市（愛媛県）	生活者向け相談会
梶原町教育委員会（高知県）	新成人向けセミナー
福岡市（福岡県）	生活者向け住宅相談会
宗像市（福岡県）	再就職希望者向けライフプランセミナー
佐賀県	結婚・出産を控えた方向けセミナー

以上